



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 エノモト 上場取引所 東  
 コード番号 6928 URL <https://www.enomoto.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 白鳥 誉 TEL 0554-62-5111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	20,707	23.5	1,635	47.5	1,704	53.3	1,221	31.0
2021年3月期第3四半期	16,761	△0.4	1,108	11.5	1,111	8.6	932	27.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,822百万円 (130.0%) 2021年3月期第3四半期 792百万円 (65.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	181.82	181.28
2021年3月期第3四半期	138.79	138.38

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,729	18,046	60.6
2021年3月期	25,577	16,739	65.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 18,031百万円 2021年3月期 16,724百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年3月期	—	20.00	—		
2022年3月期（予想）				30.00	50.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	17.4	2,000	28.0	2,050	31.3	1,550	4.1	232.37

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2022年2月4日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」  
 をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	6,865,360株	2021年3月期	6,865,360株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	194,939株	2021年3月期	141,979株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	6,716,357株	2021年3月期3Q	6,718,391株

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2022年2月4日に当社ホームページ (<https://www.enomoto.co.jp/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の強い影響下に置かれ、緊急事態宣言が9月末に解除されたことをきっかけとして消費活動が急回復したことなどにより景況感は改善傾向を維持しましたが、足下においては新たな変異株による感染者数急増の影響が懸念されております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、部品や原材料の供給不足により発生した発注の前倒しに対する一時的な在庫調整が昨年末頃より一部で発生しております。しかしながら、全体としては引き続き世界経済の回復と市場の拡大による中長期的な成長の途上であり、需要は高水準での推移が継続しております。

このような状況下、当社グループは更なる品質の改善と製造工程の自動化・効率化による製造コスト低減を組織的に推進し、売上及び収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は207億7百万円（前年同四半期比23.5%増）、営業利益は16億3千5百万円（同47.5%増）、経常利益は17億4百万円（同53.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億2千1百万円（同31.0%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

#### ① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は自動車向け、産業用機器向け及び民生用機器向けが主なものであります。前年同期の後半から需要は回復に転じ、その後も自動車向けではEV化の進行やADAS技術の発展と普及、その他の分野においてもDXやGXといった社会革新による追い風を受け、パワー半導体の需要が増加していることから好調を維持しております。その結果、当製品群の売上高は72億8千3百万円（前年同四半期比41.0%増）となりました。

#### ② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。海外の交通インフラ向けやアドバタイズメント用途の屋外ディスプレイ向けなどを中心に増加しました。その結果、当製品群の売上高は27億6千9百万円（同51.8%増）となりました。

#### ③ コネクタ用部品

当製品群は、自動車向け、モバイル端末向けが主なものであります。モバイル端末向け部品ではスマートフォン向けがピークアウトした一方でウェアラブル端末向けが復調したほか、自動車向け部品の需要も堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は101億1千5百万円（同9.1%増）となりました。

#### ④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は5億3千8百万円（同7.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期に比べ41億5千2百万円増加し、297億2千9百万円となりました。流動資産は、主に現預金及び売上債権の増加により前期に比べ28億2千9百万円増加の169億7千3百万円となりました。固定資産は、津軽工場増築により建物及び構築物が増加し、前期に比べ13億2千2百万円増加の127億5千6百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ28億4千5百万円増加し、116億8千3百万円となりました。これは主に仕入債務及び設備未払金の増加によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により180億4千6百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.6%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2021年10月29日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。

なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,324,727	4,489,558
受取手形及び売掛金	7,224,053	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,936,116
商品及び製品	822,342	959,176
仕掛品	1,343,187	1,587,866
原材料及び貯蔵品	1,173,573	1,563,879
未収入金	140,596	303,808
その他	119,235	137,381
貸倒引当金	△4,282	△4,453
流動資産合計	14,143,434	16,973,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,744,827	10,928,088
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,183,820	△6,425,625
建物及び構築物(純額)	2,561,007	4,502,462
機械装置及び運搬具	12,934,723	13,779,607
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,315,386	△9,944,571
機械装置及び運搬具(純額)	3,619,337	3,835,035
工具、器具及び備品	3,758,307	3,834,777
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,183,806	△3,531,641
工具、器具及び備品(純額)	574,500	303,135
土地	2,649,293	2,646,752
建設仮勘定	818,816	268,342
有形固定資産合計	10,222,955	11,555,728
無形固定資産	189,985	317,511
投資その他の資産		
投資有価証券	516,074	530,062
退職給付に係る資産	180,458	169,210
繰延税金資産	150,145	—
その他	202,429	211,884
貸倒引当金	△28,050	△28,050
投資その他の資産合計	1,021,057	883,106
固定資産合計	11,433,998	12,756,346
資産合計	25,577,432	29,729,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965,110	6,170,298
短期借入金	475,527	650,696
未払法人税等	158,047	115,266
賞与引当金	381,000	198,000
役員賞与引当金	40,000	45,000
その他	1,257,984	2,537,434
流動負債合計	7,277,669	9,716,695
固定負債		
長期借入金	722,610	1,024,313
繰延税金負債	32,998	55,366
退職給付に係る負債	253,844	287,862
役員退職慰労引当金	67,792	67,792
役員株式給付引当金	75,452	122,277
その他	138,100	139,547
再評価に係る繰延税金負債	269,710	269,710
固定負債合計	1,560,506	1,966,869
負債合計	8,838,176	11,683,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,749,333	4,749,333
資本剰余金	5,082,571	5,082,571
利益剰余金	7,508,326	8,321,040
自己株式	△148,233	△255,118
株主資本合計	17,191,997	17,897,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,369	38,226
土地再評価差額金	△400,976	△400,976
為替換算調整勘定	△96,295	503,966
退職給付に係る調整累計額	51	△8,035
その他の包括利益累計額合計	△467,850	133,180
新株予約権	15,109	15,109
純資産合計	16,739,255	18,046,116
負債純資産合計	25,577,432	29,729,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	16,761,398	20,707,142
売上原価	13,989,129	17,279,923
売上総利益	2,772,269	3,427,218
販売費及び一般管理費	1,663,725	1,792,198
営業利益	1,108,543	1,635,020
営業外収益		
受取利息	12,307	6,004
受取配当金	2,615	1,677
受取賃貸料	43,431	30,575
為替差益	—	15,944
その他	29,476	46,011
営業外収益合計	87,830	100,213
営業外費用		
支払利息	12,223	10,448
債権売却損	1,700	760
租税公課	6,123	4,879
為替差損	49,039	—
減価償却費	11,069	8,864
その他	4,590	5,818
営業外費用合計	84,747	30,771
経常利益	1,111,627	1,704,462
特別利益		
固定資産売却益	5,142	6,724
投資有価証券売却益	5,985	—
特別利益合計	11,128	6,724
特別損失		
固定資産売却損	13,462	4,999
固定資産除却損	13,668	6,532
投資有価証券評価損	1,128	—
特別損失合計	28,259	11,531
税金等調整前四半期純利益	1,094,495	1,699,655
法人税、住民税及び事業税	175,021	299,574
法人税等調整額	△12,946	178,918
法人税等合計	162,074	478,493
四半期純利益	932,421	1,221,161
親会社株主に帰属する四半期純利益	932,421	1,221,161

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	932,421	1,221,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,153	8,856
為替換算調整勘定	△163,081	600,262
退職給付に係る調整額	4,865	△8,087
その他の包括利益合計	△140,062	601,031
四半期包括利益	792,359	1,822,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,359	1,822,193
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第3四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる時価の算定方法に重要な変更はありません。